

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン

愛称 **うるおいの大地**

追加型投信／内外／資産複合



商品販売用資料
2022年11月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三にいがた証券**
OKASAN NIIGATA SECURITIES

商号等：岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会：日本証券業協会

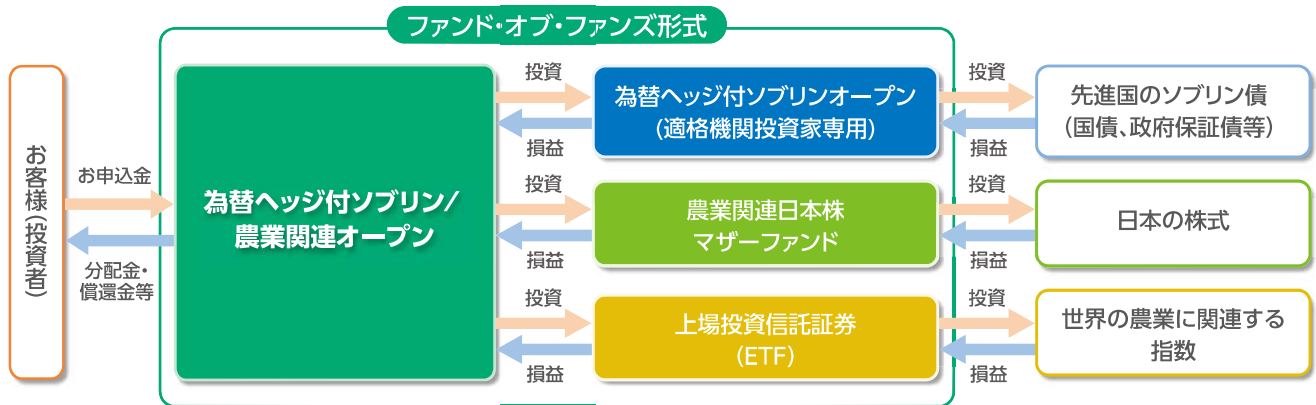
設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

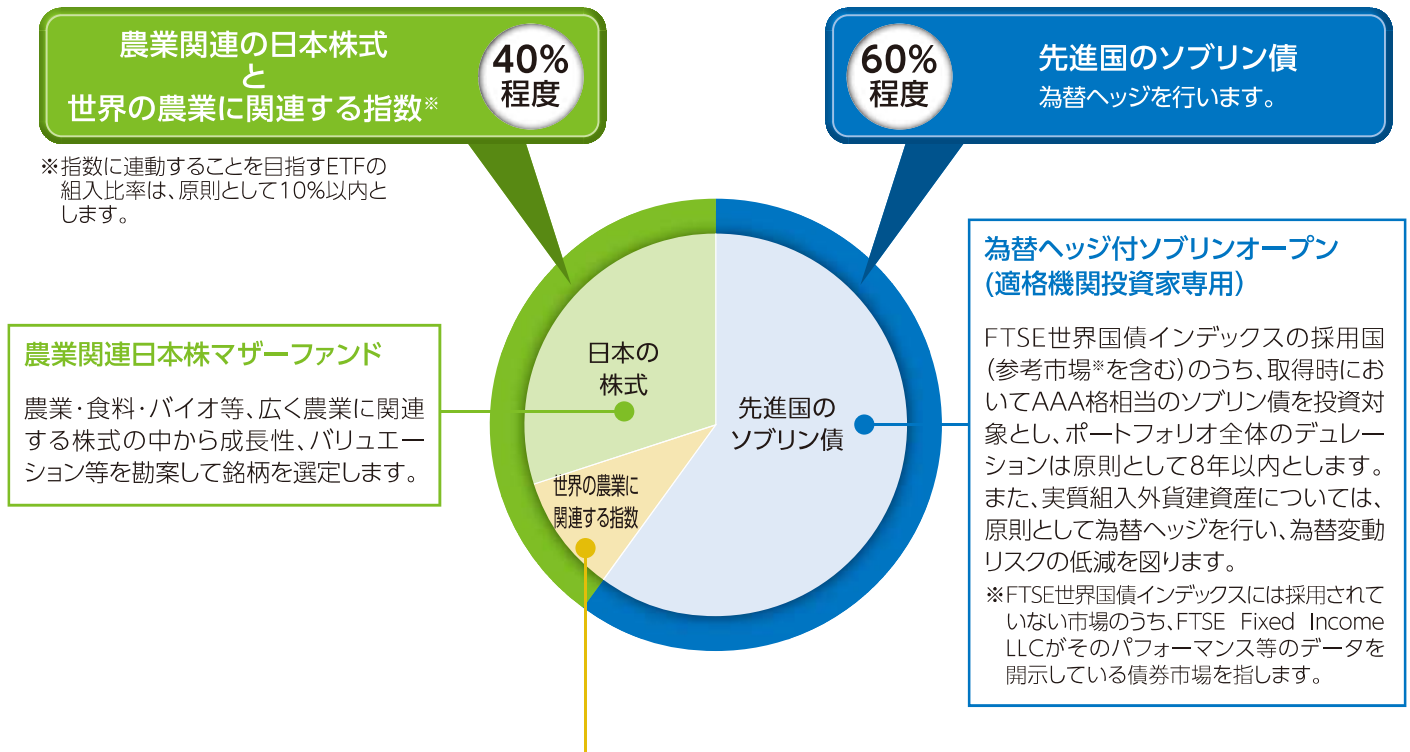
商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資します。



● 組入比率



上場投資信託証券(ETF)

世界の農業に関連する指数への投資にあたっては、原則として世界の農作物等によって構成される指数に連動することを目指す上場投資信託証券(ETF)を通じて行います。ETFの銘柄選定については、実質的な投資対象、ETFの流動性、コスト等を勘案して決定します。また、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ETFとは、「Exchange Traded Funds」の頭文字からETFと呼ばれています。

主な投資対象銘柄

穀物	農産物	家畜類
● トウモロコシ	● 砂糖	● 生牛*1
● 大豆	● ココア	● 飼育牛*2
● 小麦	● コーヒー	● 赤身豚肉
	● 綿	

*1 成長し食肉となれる牛 *2 繁殖や肥育用の素となる牛

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

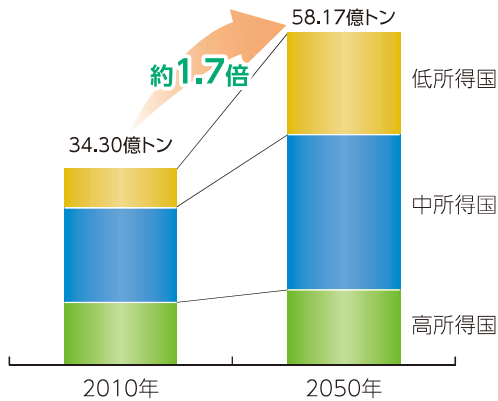
農業

農業関連の日本株式と、世界の農業に関連するETFに、投資信託財産の40%程度を投資します。

日本の農業を成長産業に

世界的な食料需要の拡大を背景に、日本政府は、農林水産物・食品の輸出額を、2030年までに5兆円とすることを目指しています。

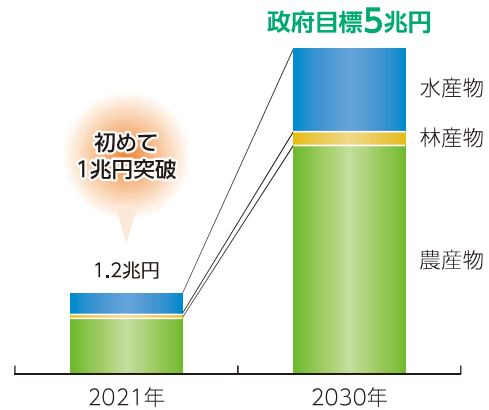
<世界の食料需要の見通し>



※対象国は、米国農務省のデータよりデータ整備可能な合計123カ国
※所得階層分類は、世界銀行の分類に基づく
※2010年値は、2009年から2011年の3カ年平均値

(出所) 農林水産省

<日本の農林水産物・食品の輸出額>



※2021年の数値は少額貨物を含まない

(出所) 農林水産省

未来へつなぐ、いのちを支える「食」と安心して暮らせる「環境」

日本政府は、様々な課題解決に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」(以下、みどり戦略)を策定し、推進しています。

みどりの食料システムってなんだろう？

わたしたちの「食」は調達から生産、加工・流通、消費まであらゆる人のつながりにより成り立っています。これを1つの大きな仕組みとしてとらえたものを「食料システム」といいます。また、「みどり」は「環境に優しい」を意味しています。



取り組むことで期待される効果

雇用の増大

地域所得の向上

豊かな食生活の実現

<みどり戦略の主な目標*と技術課題>

目標
技術課題

化学農薬使用量*1を50%低減

- ・ドローンやロボットによる防除、除草
- ・AIを活用した土壌病害の発病診断 など

化学肥料使用量を30%低減

- ・作物の生育に合わせた肥料の高度化
- ・家畜排せつ物などの未利用資源の活用 など

有機農業を耕地面積比で25%*2に拡大

- ・水田の水管理による雑草の抑制
- ・レーザー光や共生微生物を駆使した害虫防除 など

CO₂ゼロエミッション化の実現

- ・省エネ型の施設園芸設備の導入
- ・牛げっぶ由来等のメタン・N₂O排出削減 など

※2050年までの目標

*1 リスク換算ベース *2 100万ヘクタール

(出所) 農林水産省

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

先進国のソブリン債

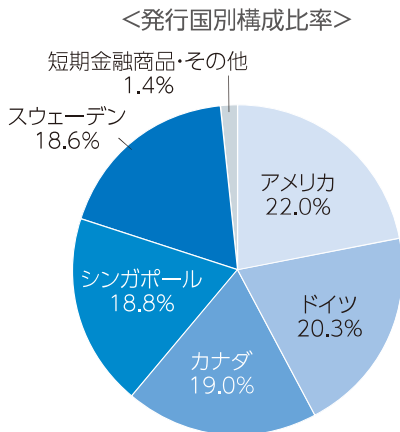
先進国のソブリン債に、投資信託財産の60%程度を投資します。

AAA格相当の信用格付の先進国ソブリン債に、為替変動リスクを低減して投資

取得時に自国通貨建て長期債務格付が、AAA格相当のFTSE世界国債インデックス採用国(参考市場を含む)のソブリン債に投資し、原則として為替ヘッジを行います。

■「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」の状況

2022年8月31日現在

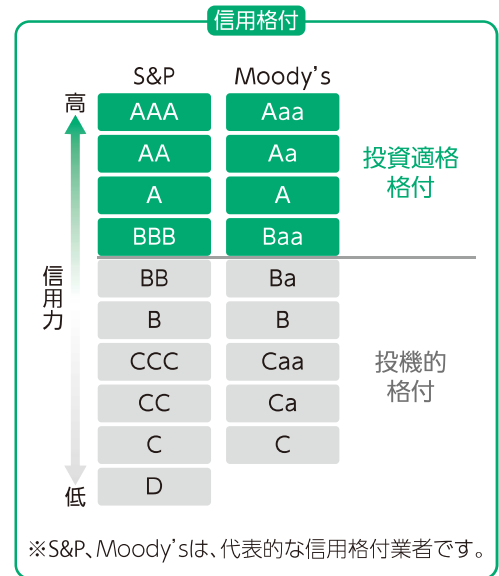


<ポートフォリオの特性>

保有債券の平均最終利回り	2.94%
保有債券の平均直接利回り	4.19%

<格付別構成比率>

AAA	98.6%
短期金融商品・その他	1.4%



※構成比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する率です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付のうち、上位のものを記載しています。

為替変動リスクを低減する、「為替ヘッジ」という手法

先進国ソブリン債等の外貨建資産に投資する場合、為替変動リスクが発生します。投資対象通貨を売り、円を買う為替取引(為替ヘッジ)を行うことで、為替変動リスクを低減することができます。

<為替ヘッジコスト>

日本円の短期金利が、投資対象通貨の短期金利より低い場合は、金利差相当の為替ヘッジコストが発生します。ただし、為替市場の状況によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

一方、日本円の短期金利が投資対象通貨の短期金利より高い場合は、為替取引を行うことにより金利差を受取ることができます。この金利差を為替取引によるプレミアムといいます。

新潟県の農業支援の一環として、 県内の農業関連施設に寄付を行います。

販売会社は、当ファンドの取扱いにより得られた収益(信託報酬)の一部から、長岡市緑花センター「花テラス」に長岡市を通じて寄付を行いました。(2022年実施)
「花テラス」および周囲の環境などの整備に利用する設備・備品等を贈呈致しました。

◆販売会社の寄付選定委員会で寄付先を決定します。



長岡市緑花センター「花テラス」

花づくりを通じた「学びと交流の場」をコンセプトに、一年中花づくりを体験できる施設です。またタネから花を育てられる環境を生かし、各種教室も開催。花づくりの新たな担い手の育成や長岡に花の輪・人の和を広げています。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。 先進国の国債については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向によって変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

■ その他の変動要因

信用リスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 [分配金受取りコース] 1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2025年2月14日まで(2015年2月23日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 2月および8月の各月14日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 岡三にいがた証券株式会社

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×2.2%(税抜2.0%) ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率0.858%(税抜0.78%) 委託会社 年率0.30%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.45%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 純資産総額×年率0.99%(税抜0.9%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。この他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただけます。
	その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
https://www.okasan-am.jp

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社